

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先） （電話照会先）	〒168－0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行 証券代行部 ☎0120－782－031
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

株式に関する お手続きおよび ご照会について	住所等のご変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受領方法・振込先のご変更、その他のお手続きおよびご照会は、下記の各該当先をお願いいたします。 証券会社等の口座に記録された株式…口座のある証券会社等 特別口座に記録された株式……………三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
証券会社等 への口座振替 について	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまのご所有株式は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に開設された「特別口座」に記録されています。特別口座では、単元株の売買ができないなどお取引に一定の制限があります。円滑なお取引をおこなうためにも、特別口座から証券会社等に開設された株主さまの口座に株式を振替えること(＝口座振替)をおすすめします。 お手続きの詳細につきましては、上記三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。
未払配当金の 支払について	上記株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。



感謝の気持ちをエネルギーに変えて

Obbli

第85期 | 中間報告書 |

平成27年4月1日～平成27年9月30日

「安心感」のある 総合エネルギー 企業グループとして、 社会に貢献してまいります。



代表取締役社長 金田 準

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、平成27年9月30日をもって、第85期第2四半期を終了いたしましたので、当社グループにおける事業の概況をご報告かたがたご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調にあったものの、中国経済の減速による影響もあり、景気の先行きに懸念が残る状況となりました。

当社グループを取り巻くエネルギー業界におきましては、省エネルギー化などにより石油製品の需要が減退しつつあるなか、昨年度の消費税増税による反動減がなくなったことや小売価格が下落したことなどから、ガソリンの需要は堅調に推移し、燃料油全体の需要も前年同期を上回りました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、積極的な営業活動と経費削減に努め、業容の拡大と業績の向上を図ってまいりました。

さて、省エネルギー化や顧客ニーズの多様化が今後も進み、経営環境は一段と厳しさを増すものと予想されますが、当社グループは、グループ内資源を有効活用し利

益の最大化を図るとともに、築き上げた販売基盤をさらに強化し、今後のエネルギー業界における事業環境の変化に適切に対応してまいります。

なお、2020年東京オリンピック・パラリンピックにあわせて、羽田空港における発着回数の増加が見込まれておりますが、当社といたしましては、航空機給油施設の増設等インフラ整備を着実におこない、航空燃料の需要増大に対処してまいります。

今後も、危険物を取り扱う企業グループとして、航空機給油施設や石油製品出荷基地などの安全確保と運営に万全を期すとともに、お客さまから選ばれ続ける「安心感」のある総合エネルギー企業グループへの成長を目指し、社会に貢献してまいり所存でございます。

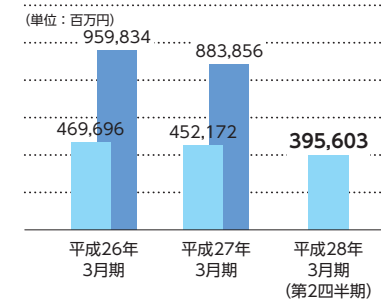
株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

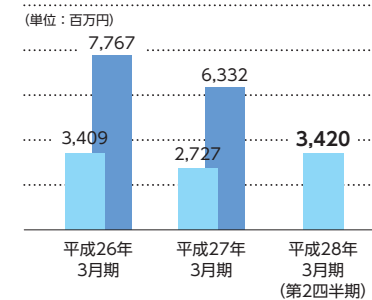
連結業績の推移

第2四半期 通期

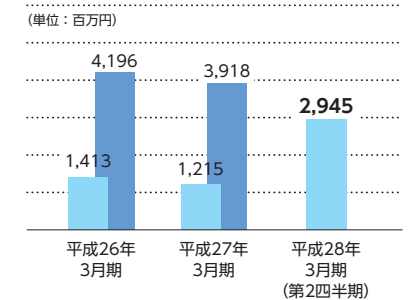
売上高 395,603 百万円



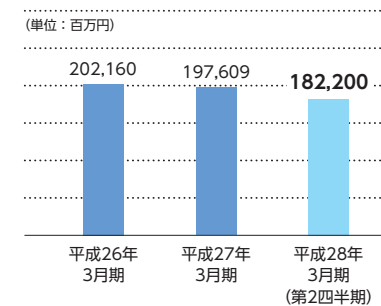
経常利益 3,420 百万円



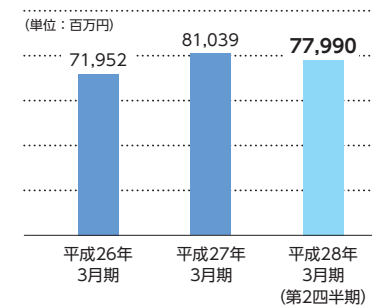
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 2,945 百万円



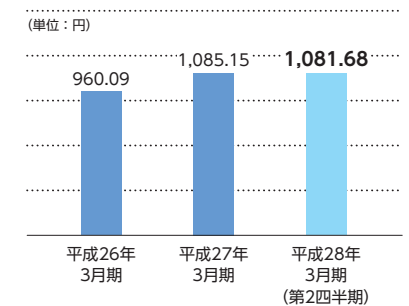
総資産 182,200 百万円



純資産 77,990 百万円



1株当たり純資産 1,081.68 円



当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、販売価格の下落により前年同期比12.5%減の3,956億3百万円となったものの、売上総利益の増加や営業費の節減により経常利益は前年同期比25.4%増の34億20百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより前年同期比142.4%増の29億45百万円となりました。

三愛石油グループの事業概要

三愛石油グループは、石油製品販売業、化学品製造販売業、L P ガス販売業、天然ガス販売業、航空燃料取扱業を柱とした総合的なエネルギーソリューションをご提供しています。全国に広がるネットワークで、「エネルギーサービスNo.1カンパニー」を目指してまいります。

石油関連事業



石油製品販売業

特約店への卸売や工場向け等の産業用燃料の販売、SS(サービスステーション)での小売販売を通して全国に石油製品を供給しています。

販売品目

ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油等

系列SS数

全国 **1,200**ヶ所

主要な油槽所の数

4ヶ所

グループ会社

キグナス石油(株)
国際油化(株)
三愛石油販売(株) 他



化学品製造販売業

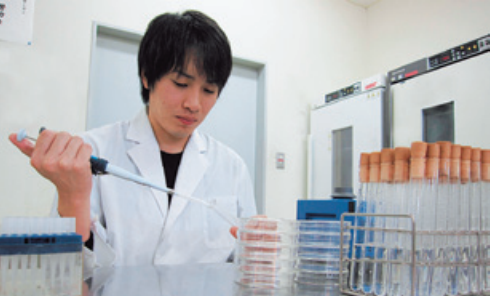
防腐・防かび剤や自動車用ケミカル商品等の研究開発から製造・販売まで、メーカー機能と商社機能を融合させてご要望にお応えしています。

販売品目

洗車機用ワックス等の自動車関連商品、防腐・防かび剤、化学薬品、溶剤等

グループ会社

東洋理研(株) 日本ケミカル商事(株)



ガス関連事業



LPガス販売業

家庭用、業務用等LPガスの販売、産業用一般高圧ガス、エアゾール用脱臭ガス、オートガスの販売をしています。

販売品目

LPガス、一般高圧ガス等

LPガスの充てん所
(エアゾール用1ヶ所含む)

12ヶ所

グループ会社

三愛オブリガス東日本(株) 三愛オブリガス中国(株)
三愛オブリガス九州(株) (株)ニシムラ 他



天然ガス販売業

佐賀天然ガスパイプライン等を利用した工場への供給、天然ガスを利用したエネルギー供給、佐賀県における一般消費者への都市ガスの供給などをおこなっています。

販売品目

天然ガス等

天然ガスの
導管網の総延長

約 **377**※ km

グループ会社

佐賀ガス(株)

※三愛石油約35km、佐賀ガス約342km



航空関連事業他



航空燃料取扱業

羽田空港での航空機給油施設の運営および給油業務、また佐賀空港、神戸空港他における航空燃料の保管ならびに給油業務をおこなっています。

グループ会社

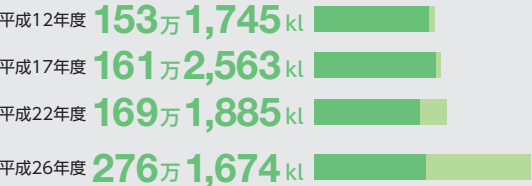
三愛アビエーションサービス(株)
国際航空給油(株) 他

航空燃料取扱業務を担う空港の数(ヘリポート1ヶ所含む)

19ヶ所



羽田空港における航空燃料搬出数量の推移



※平成22年10月より国際定期便が就航

国内線 国際線

その他

金属表面処理業、建設工事業等をおこなっています。



※掲載の数字は、平成27年3月31日現在のものです。

石油関連事業

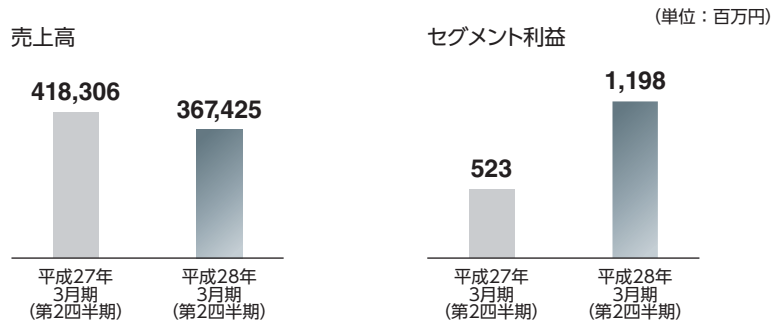
売上高 **367,425**百万円

セグメント利益 **1,198**百万円



石油製品販売業

化学品製造販売業



※セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

ガス関連事業

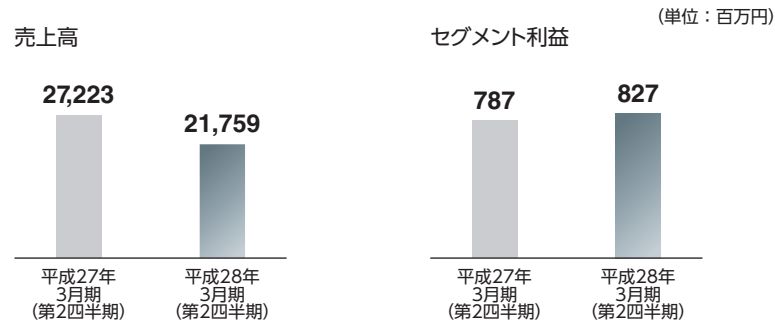
売上高 **21,759**百万円

セグメント利益 **827**百万円



LPガス販売業

天然ガス販売業



※セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

石油製品販売業

石油業界におきましては、ガソリンの需要が堅調に推移し、燃料油全体の需要も前年同期を上回りました。

こうしたなかで、当社グループにおきましては、新規特約店の獲得など積極的な営業活動に努めるとともに、SSにおける販売力の強化と販売網の整備を図ってまいりました。

当社におきましては、平成27年のSS経営戦略を「共走共汗による人財力の創造」とし、SSマネージャーや特約店後継者を対象としたリーダー育成に積極的に取り組むなど、共走共汗※によるリテールサポートを継続してまいりました。また、「接客サービスコンテスト」やエリアごとに随時開催している「SS向上委員会」を通して、SSスタッフの接客技術や販売力の向上を図ってまいりました。産業用の燃料油販売につきましては、新規需要家の獲得と既存顧客への燃料油の拡販に努めてまいりました。また、産業用の潤滑油販売につきましては、食品製造機械やガスエンジン向けなど、拡大が見込める合成潤滑油の需要を捉え、省エネや機械トラブルによる損失防止などの提

※共走共汗 当社の営業担当者が、特約店と共に経営改善、収益向上の施策に取り組む姿勢を表すスローガン。

案営業を推進してまいりました。特に風力発電用につきましては、今後増加が予想されるメンテナンス需要に備え、技術力を蓄積するとともに、新規需要家の獲得と販売数量の拡大に努めてまいりました。

化学品製造販売業

当社グループにおきましては、洗車機用薬剤、エンジン洗淨剤(Obbliエンジンリフレッシュャー)、防腐・防かび剤、微生物簡易測定器具(サンアイバイオチェッカー)などの自社製品、クリーニング溶剤や石油系溶剤などの工業薬品および粘接着剤(タッキファイヤー)の拡販を図るとともに、高級洗車コーティングシステム[ARAWZANS(アラウザンス)]の販売を進めてまいりました。

また、当社の研究所では東洋理研株式会社と共同して、顧客ニーズに対応した環境負荷の少ない安全性に優れた製品の開発や改良に努めてまいりました。

LPガス販売業

当社グループにおきましては、平成27年度の基本方針「軸足はお客さまとの接点にある」のもと、LPガスを中心としたさまざまなエネルギーサービスを提供する「スマートエネルギーショップ」を推進するなど、生涯顧客化に向けた施策を展開してまいりました。また、「住まいるキャンペーン2015」を開催することで高効率コンロや高効率給湯器などの省エネルギー機器の拡販を図るとともに、情報冊子「オブリストスタイル」の提供や「報連相シート」を活用し、お客さまとの接点強化と新規顧客の獲得に努めてまいりました。

保安面におきましては、「一日保安ドック」を継続して実施し、保安の確保と信頼獲得に努めてまいりました。

天然ガス販売業

当社におきましては、積極的な営業活動を全国に展開することで販売拡大を図るとともに、省エネルギーを目的とした国が推進するエネルギー使用合理化事業に取り組み、需要家の要望に沿った提案営業に努めてまいりました。また、佐賀天然ガスパイプラインにつきましては、定期点検を確実に実施するなど安定供給のための保安に万全を期してまいりました。

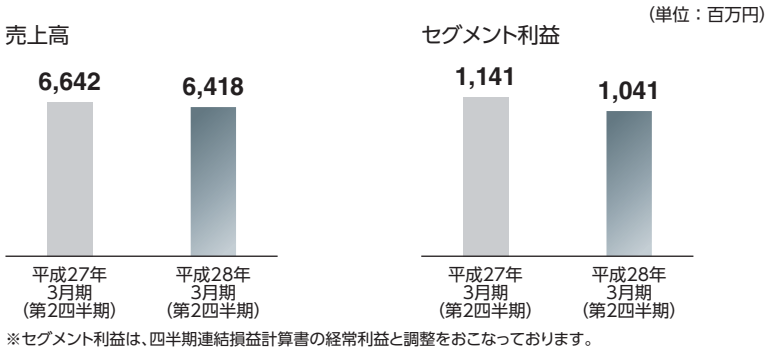
佐賀ガス株式会社におきましては、都市ガス供給管の維持管理を徹底し、安全で安心できる都市ガスの供給に努めてまいりました。

航空関連事業他

売上高 **6,418**百万円 セグメント利益 **1,041**百万円



航空燃料取扱業 その他



航空燃料取扱業

当社グループにおきましては、航空機給油施設の運営に万全を期すとともに、航空燃料の給油業務における安全確保に努めてまいりました。

羽田空港におきましては、国際線の就航により燃料搭載数量が前年同期を上回りました。

こうしたなかで当社は、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い想定される航空燃料の需要増と施設の安全確保のために、給油施設の増強と保安設備の強化工事を進めてまいりました。

また、三愛アビエーションサービス株式会社では、関西国際空港における給油業務を開始いたしました。

その他

三愛プラント工業株式会社におきましては、半導体関連向け需要の持ち直しにより、精密洗浄処理およびステンレスパイプの高品質電解研磨の受注が増加したことから、金属表面処理業の売上高は前年同期を上回りました。また、建設工事業の売上高は、前期受注物件の工事完工が順調に進んだことから、前年同期を上回りました。

企業インフォメーション

(平成27年9月30日現在)

■経営理念



上記の経営理念

「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」
は、創業者 故 市村清の掲げた創業(三愛)
精神です。

■事業部、主な事業所およびグループ会社

本社、事業部、支社

本 社
石 油 事 業 部
エネルギーソリューション事業部
化 学 品 事 業 部
ガ ス 事 業 部
羽 田 支 社

主な事業所

石 油 SOHO 支 店 東北第一、東北第二、関東第一、関東第二、東京第一、東京第二、東京第三、中部、近畿、中国、四国、九州
潤 滑 油 販 売 支 店 東日本、西日本
化 学 品 販 売 支 店 東日本、中部、西日本、オートケミカル、研究所
お よ び 研 究 所
天 然 ガ ス 販 売 支 店 関東、関西、九州

主なグループ会社

キグナス石油(株) 国際油化(株) みちのく三愛石油(株) 三愛石油販売(株) 北陸三愛石油(株) 東洋理研(株) 三愛オブリガス東日本(株)
三愛オブリガス中国(株) 三愛オブリガス九州(株) (株)ニシムラ 佐賀ガス(株) 三愛プラント工業(株)

■会社の概要

本 店 所 在 地 東京都品川区東大井五丁目22番5号
創 業 年 月 日 昭和27年6月9日
主要な事業内容 ・一般石油製品およびLPガス等の販売
・ガス事業法に基づくガス導管事業および大口ガス事業によるガスの供給
・航空燃料の保管および航空機への給油
・防腐・防かび剤、消火剤、その他の化学薬品の販売
・一般石油製品の保管およびこれに伴う業務
従 業 員 数 501名
資 本 金 10,127百万円

■役員

代表取締役社長 金田 準
専 務 取 締 役 塚原由紀夫 馬郡義博
常 務 取 締 役 岩田寛剛 山下奉信
取 締 役 曾我譲治 早川智之 松尾耕次
社 外 取 締 役 梅津光弘 高橋朋敬
常 勤 監 査 役 中川栄一 水谷知彦
社 外 監 査 役 福家辰夫 長崎武彦 中川 洋

四半期連結貸借対照表(要旨)

単位:百万円			
	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	平成27年9月30日現在	平成26年9月30日現在	平成27年3月31日現在
【資産の部】			
流動資産	91,971	114,775	107,900
固定資産	90,228	85,425	89,709
有形固定資産	51,474	52,119	51,647
無形固定資産	4,493	4,898	4,857
投資その他の資産	34,260	28,407	33,204
資産合計	182,200	200,201	197,609
【負債の部】			
流動負債	72,885	89,676	83,453
固定負債	31,323	36,315	33,117
負債合計	104,209	125,992	116,570
【純資産の部】			
株主資本	70,289	68,368	70,517
資本金	10,127	10,127	10,127
資本剰余金	6,953	6,953	6,953
利益剰余金	55,830	51,536	53,725
自己株式	△2,620	△248	△288
その他の包括利益累計額	6,305	4,484	9,148
その他有価証券評価差額金	6,022	5,105	8,720
土地再評価差額金	△863	△951	△863
退職給付に係る調整累計額	1,146	330	1,291
非支配株主持分	1,396	1,356	1,373
純資産合計	77,990	74,209	81,039
負債純資産合計	182,200	200,201	197,609

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書(要旨)

単位:百万円			
	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	平成27年4月 1 日～ 平成27年9月30日	平成26年4月 1 日～ 平成26年9月30日	平成26年4月 1 日～ 平成27年3月31日
売上高	395,603	452,172	883,856
売上原価	373,177	430,047	838,240
売上総利益	22,425	22,125	45,616
販売費及び一般管理費	19,454	19,719	40,001
営業利益	2,971	2,405	5,614
営業外収益	809	772	1,579
営業外費用	359	450	861
経常利益	3,420	2,727	6,332
特別利益	1,524	178	471
特別損失	195	223	518
税金等調整前 四半期(当期)純利益	4,749	2,682	6,284
法人税、住民税及び 事業税	1,818	1,424	2,118
法人税等調整額	△47	△5	201
四半期(当期)純利益	2,978	1,263	3,964
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益	32	48	45
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,945	1,215	3,918

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円			
	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	平成27年4月 1 日～ 平成27年9月30日	平成26年4月 1 日～ 平成26年9月30日	平成26年4月 1 日～ 平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,259	△4,353	6,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	398	△1,142	△3,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,315	△1,939	△6,754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,176	△7,435	△3,523
現金及び現金同等物の期首残高	38,714	42,237	42,237
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	30,537	34,802	38,714

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結セグメント情報

単位:百万円						
当第2四半期(平成27年4月1日～平成27年9月30日)	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	367,425	21,759	6,418	395,603	－	395,603
セグメント間の内部売上高または振替高	529	12	367	909	△909	－
計	367,955	21,772	6,785	396,513	△909	395,603
セグメント利益	1,198	827	1,041	3,067	352	3,420

単位:百万円						
前第2四半期(平成26年4月1日～平成26年9月30日)	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	418,306	27,223	6,642	452,172	－	452,172
セグメント間の内部売上高または振替高	913	20	86	1,020	△1,020	－
計	419,220	27,243	6,728	453,193	△1,020	452,172
セグメント利益	523	787	1,141	2,451	275	2,727

単位:百万円						
前期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	813,787	56,917	13,151	883,856	－	883,856
セグメント間の内部売上高または振替高	1,778	32	870	2,681	△2,681	－
計	815,566	56,949	14,022	886,538	△2,681	883,856
セグメント利益	1,640	1,860	2,248	5,749	582	6,332

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書(連結損益計算書)の経常利益と調整をおこなっております。

四半期貸借対照表(要旨)

単位:百万円			
	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	平成27年9月30日現在	平成26年9月30日現在	平成27年3月31日現在
【資産の部】			
流動資産	43,749	54,818	54,664
固定資産	72,252	72,593	77,142
有形固定資産	26,538	27,119	26,810
無形固定資産	312	436	386
投資その他の資産	45,401	45,037	49,945
資産合計	116,001	127,411	131,806
【負債の部】			
流動負債	31,085	43,457	43,308
固定負債	20,967	22,686	22,083
負債合計	52,052	66,143	65,392
【純資産の部】			
株主資本	58,458	56,801	58,356
資本金	10,127	10,127	10,127
資本剰余金	6,872	6,872	6,872
利益剰余金	44,079	40,049	41,645
自己株式	△2,620	△248	△288
評価・換算差額等	5,490	4,467	8,057
その他有価証券評価差額金	6,116	5,253	8,744
土地再評価差額金	△626	△786	△686
純資産合計	63,948	61,268	66,414
負債純資産合計	116,001	127,411	131,806

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

四半期損益計算書(要旨)

単位:百万円			
	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	平成27年4月 1 日～ 平成27年9月30日	平成26年4月 1 日～ 平成26年9月30日	平成26年4月 1 日～ 平成27年3月31日
売上高	108,019	133,102	259,236
売上原価	100,471	125,302	243,535
売上総利益	7,548	7,800	15,700
販売費及び一般管理費	5,402	5,676	11,482
営業利益	2,146	2,123	4,218
営業外収益	1,284	1,367	2,145
営業外費用	171	222	425
経常利益	3,258	3,268	5,938
特別利益	1,505	170	384
特別損失	154	53	159
税引前四半期(当期)純利益	4,610	3,385	6,163
法人税、住民税及び事業税	1,207	981	1,597
法人税等調整額	66	0	52
四半期(当期)純利益	3,336	2,404	4,513

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

発行可能株式総数 277,870,000株

発行済株式の総数 74,000,000株

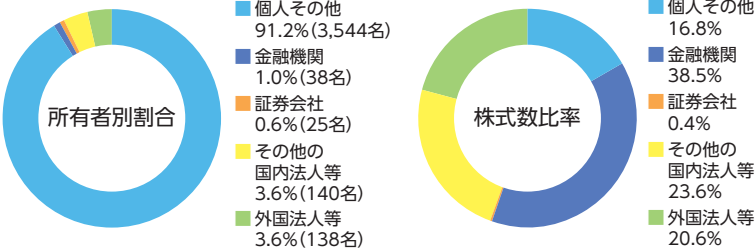
株 主 数 3,885名

単 元 株 式 数 1,000株

大株主(上位10名)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
公益財団法人新技術開発財団	8,282	11.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社リコー退職給付信託口)	5,800	8.19
株式会社リコー	3,362	4.75
株式会社みずほ銀行	3,033	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,693	3.80
株式会社三井住友銀行	2,203	3.11
三井住友信託銀行株式会社	2,173	3.07
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,876	2.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,798	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,690	2.39

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除しております。
2. 当社は、自己株式を3,189,127株保有しております。
3. 平成27年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が平成27年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。
大 量 保 有 者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)
住 所 米 国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245
保有株券等の数 5,925,000株
株券等保有割合 8.01%



中間配当について

第85期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の中間配当につきましては、平成27年9月30日現在の株主のみなさまに以下に記載のとおり実施させていただきます。

中 間 配 当:1株につき金8円50銭

支払開始日:平成27年12月4日(金)

中間配当金領収証による配当金の払渡期間は平成27年12月4日から平成28年1月4日までとなっております。

口座振込をご指定されていない株主様は、同封の「第85期中間配当金領収証」をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)にて払渡期間内にお受け取りください。

1株当たり配当金の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
中間配当	5.50	6.50	6.50	6.50	7.00
期末配当	8.50	8.50	7.00	7.50	11.50
年間	14.00	15.00	13.50	14.00	18.50

(注) 1. 平成23年3月期の期末配当には、特別配当2.00円が含まれております。
2. 平成24年3月期の期末配当には、特別配当1.00円および創立60周年記念配当1.00円が含まれております。

三愛アビエーションサービス株式会社

関西国際空港での給油業務開始

三愛アビエーションサービス(株)は、佐賀空港、神戸空港、茨城空港に続き、平成27年6月、関西国際空港において関係先、関係者立ち合いのなか、航空機への給油業務を開始しました。

同空港は、西日本を中心とした国際拠点空港として位置づけられた24時間空港であります。三愛アビエーションサービス(株)は、迅速・確実な給油業務と安全管理に努めるとともに、グループの発展に貢献してまいります。



キグナス石油株式会社

特別支援学級の児童たちをスーパーフォーミュラシリーズへご招待

キグナス石油(株)は、平成27年7月、富士スピードウェイで開催された「2015年全日本選手権スーパーフォーミュラシリーズ第3戦」に静岡県三島市内の小学校特別支援学級の児童とのご家族を招待しました。

キグナス石油(株)では、今後も次世代を担う子供たちにモータースポーツを通じて感動や夢を与えていくことを車社会と関係が深い同社の役割のひとつと認識し、CSR活動を展開してまいります。



佐賀ガス株式会社

110番サポーターへの取り組み

佐賀ガス(株)は、佐賀警察署の地域防犯対策のひとつである「110番サポーター」へ取り組んでおります。

この活動は、佐賀警察署から交付を受けた「110番サポーター」のステッカーを車体などに貼り付けて走行することで犯罪等の抑止力につなげるとともに、事件を発見した場合は、速やかに警察署等に通報連絡をするものです。

今後とも地域のみなさまが安心して暮らせるよう地域の安全に貢献してまいります。



国際油化株式会社

油槽所における燃料の積み込み・荷卸訓練

国際油化(株)は、平成27年5月、神奈川県小田原市にある同社油槽所において、タンクローリーの運転技術の確認と燃料の積み込みを中心とした訓練を実施しました。

今後もお客さまへ石油製品を安全・確実にお届けできるよう基本作業の徹底を図ってまいります。

